

在モントリオール総管轄地域内の概況(2025 年 7 月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

・7 月 8 日、州政府の最新の見積もりによると、ケベック・レヴィ間を結ぶ「第 3 の連絡道」となる橋とトンネルの建設費用は最大 93 億加ドル。最終的なルートは今秋発表予定。

・7 月 9 日、現役のカナダ軍兵士 2 人を含む 4 人の州民が逮捕され、テロ行為、武器、爆発物、禁止装置所持の罪で起訴される。4 人は反政府民兵組織を創設し、ケベック市近郊の土地を占拠し無法地帯を作ろうとしていたとのこと。

・7 月 11 日、州政府は、この 2 年間に「州法 96」により州政府が定める定員を超えた人数の学生を英語で行われるプログラムに入学させたとして、ラサール・カレッジに 3000 万加ドルの罰金を科す。同校は、2023 年度に 716 人、2024 年度に 1066 人超過して同プログラムに学生を受け入れた。

・7 月 14 日、州保健・社会サービス省によると、5 月現在で専門医の受診を待つ患者数が 91 万人近くと過去最高を記録。2020 年の 50 万人から毎年増加している。最も待機患者が多いのは耳鼻科医と皮膚科医でそれぞれ 10 万人超。

・7 月 18 日、ジラルド(Mario Girard)新在京ケベック州政府代表のインタビュー。同代表は 6 月に大阪・関西万博他で、州の文化、ビジネス、閣僚関連のイベントや面会を主導した。市場多様化を急ぐ州は、第 3 の輸出先である日本と、文化やビジネスでさらなる関係強化を目指している。同代表は、日本市場は文化や言語の違いのせいで複雑に見えており、QC 企業支援に力を入れたい考え。

・7 月 28 日、2025 年前半、国内の自動車盗難数が大きく減少。州では前年同期の 5000 台から 22.2%減の 3889 台であった。

・7 月 31 日、州統計局によると、かかりつけ医を持つ州民の割合について、2024 年は 72%と 2019 年の 82%をさらに下回る。退職する医師に代わって入ってくる新しい世代の医師は、別の医療関連業務を抱えていることや、人口高齢化にともない、受け持つ患者数が以前よりも少ない傾向。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・7 月 2 日、州政府は、今後 5 年の温室効果ガス(GHG)排出量削減目標と気候変動対策を発表。GHG については、2005 年比で 2040 年までに 60%減を目指す。2019 年に発表した、2005 年比で 2030 年までに 30%減の目標は達成できる見込み。2050 年のネットゼロ目標については、排出量削減が難しい部門の脱炭素化が進めば達成可能とのこと。気候変動対策については、沿岸インフラの保護強化、自然災害被災者へのメンタルヘルスサービスへのアクセス向上、高温警報・対応体制整備に取り組むことを約束。州民の 42%は沿岸 1km 以内に住んでいるが、ニューファンドランド島では 2100 年までに複数地点の海面が 80～100cm 上昇し、ラブラドールでは北部ネインで 2050 年までに冬の平均気温が 7.3℃上昇する可能性がある。

・7 月 3 日、フューリー前州首相が議員を正式に辞職。

・7 月 17 日、ベテランのバーン州雇用・移民・成長大臣が政界引退を発表。州自由党で次回州総選挙(10 月までに実施予定)への不出馬を表明した閣僚・議員はこれで 7 人目。

(3) ノバスコシア(NS)州

・7月17日、ヒューストン州首相は、ハリファックス中心街のモリス・ストリートを対面通行の自転車レーン設置のため車を一方通行にするとした同市議会の決定について、市内の渋滞問題がさらに悪化すると強く非難。市議会が8月6日までに決定を見直さなければ州法案24を初めて適用すると警告。春に州議会で可決された同法案(未公布)は、州公共工事大臣が交通に関する自治体の決定を無効にできる。モリス・ストリートについて、フィルモア同市長は車の対面通行を維持するために自転車レーンを一方通行にすることを提案したが、市議会の反対にあっていた。複数の市議が州の介入を非難。(8月5日、ハリファックス市議会は右決定を撤回。)

(4) ニューブランズウィック(NB)州

・7月2日、ピープルズ・アライアンス(PA)が州政党登録を抹消。州のバイリンガリズム政策に反対し仏語系州民に敵対的な立場であった同党は、2022年にオースティン党首含む2PA議員がヒッグス前進歩保守党政権に合流するために離党し議席を失った後、2024年総選挙でも1議席も獲得できなかった。

・7月22日、ホルト州政府は、連邦政府には州副総督ポストに英仏バイリンガルの人物を任命する憲法上の義務があると主張する、NBアカディア協会の上告に反対するため、カナダ最高裁の審理に参加する。ヒッグス前政権と同じ立場を維持。英仏2言語を公用語とするNB州におけるマーフィー前州副総督(英語ユニリンガル)の2019年の任命について、州裁判所は2022年に違憲としたが、2024年に控訴審は合憲と判断した。

2 経済

(1) QC 州

・7月2日、ハイドロケベック(HQ)は、カナダ枢密院書記官長に就任するため退任するセビア社長兼CEOの後任として、同社勤続25年のブシャール(Claudine Bouchard)上級副社長を任命。

・7月4日、セティルにある北米最大のアルミ製錬所アルエット(Alouette、丸紅が出資)は、州政府、HQと、新たな電力供給協定に合意。2030年より、アルミ価格に応じて電気料金変動する。合意の一環として同社は、2030年までに7.5億加ドル、2045年までに総額15億加ドルを支出して工場を近代化する。同社の生産能力は年間63万トンで、州全体の生産量の20%に相当。

・7月10日、数年前に中止された「GNL ケベック」液化天然ガスプロジェクトに匹敵するメガプロジェクトが新たにベ・コモで立ち上がる可能性。ノルウェー企業マリンヴェスト(Marinvest Energy)は、アルバータ州産天然ガスを欧州に輸出するため、液化施設、ターミナル、パイプライン、風力発電所の建設を検討中。州・連邦それぞれのロビイスト登録も行った。

・7月16日、カナダインフラ銀行は、モントリオール空港の混雑解消に向けた工事費用として、アエロポール・ド・モンレアル(ADM)に対し10年間で100億加ドルの融資を実施すると発表。ADMは、モントリオール空港の旅客数が2028年までに2500万人、2035年までに3000~3500万人に増加すると予測。

・7月16日、コンビニ大手クシュタール(Couche-Tard、本社ラヴァル)は、日本のセブン&アイへの買収提案を撤回。セブン側の建設的な協議の欠如を提案撤回の理由としつつ、両社が一緒になればコンビニ業界のグローバルリーダーが誕生すると引き続き信じていると発表。

・7月21日、ベカンクールのカソード(正極)活物質製造工場(費用6億加ドル、州・連邦政府が半額出資)

が稼働間近のゼネラルモーターズ(GM) と韓国のパスコ・ケミカルの子会社「Ultimum CAM」は、既に数億ドル規模の拡張工事を検討中との報道。

・7月23日、鉱山企業チャンピオン・アイアン(Champion Iron)は、コート・ノール地域を南北に走る既存の2つの鉄道を接続するというルゴ州首相の提案を歓迎。同社は日本製鉄と双日が出資するラブラドルのカミ鉄鉱山プロジェクトを進めており、輸送需要が将来大幅に増加することを見込んでいる。

・7月23日、米アルミ製錬大手アルコアは3月以降、米国によるカナダ産アルミに対する関税(3月より25%、6月より50%)を回避するため、州内工場で生産され米国に輸出されるはずであったアルミ約10万トンを実別の国に出荷した。同社社長は、米政権がアルミ産業の雇用を米国内に呼び戻そうとするのは誤りであり「カナダのアルミ労働者1人が米国内の加工部門の雇用12~13人分を支えている」と発言。28日、アルエットでも米国市場回避の動き。同社の対欧州市場輸出は、4~6月に生産量の57%となり、前四半期の4%から急増した。

(2) NL 州

・7月9日、NL・QC両州が2024年12月に覚書を締結した、ラブラドルのチャーチルフォールズ水力発電開発に関する交渉が続く中、ハイドロケベック(HQ)は、ガルアイランド水力発電所の新規建設に向けた現地調査を開始すると発表。調査費用は1500万加ドル。10日、HQは、イヌ・ファーストネーションの一部住民が建設に反対し現場に通じる道路を封鎖したのを受け、調査を中断。

・7月17日、ノルウェーのサーモン養殖企業グリーグ(Grieg Seafood)は、NL州を含むカナダとノルウェーの事業を、三菱商事子会社で同じくノルウェーの同業大手セルマック(Cermaq)に13億加ドルで売却。グリーグはNL州では、プリン半島(ニューファンドランド島南部)で110人の従業員を雇用し、プラセンティア湾で14の海水ライセンス、メアリーズタウンに陸上淡水施設と事務所を持つ。

(3) PEI 州

・7月28日、州を訪問中のカーニー連邦首相は、8月1日より、NB州と結ぶコンフェデレーション橋の車両通行料を現在の50.25加ドルから20加ドルに、また大西洋・QC州地域間を運航するフェリー料金も現在の半額に引き下げると発表(NL・NS州間のみ商用車は料金据え置き)。州は長年にわたり、橋の通行料撤廃または引き下げを訴えてきた。ランツ州首相は、通行料は州にとって障壁となってきたとし、州民はこれで何千万ドルも節約できると発表を歓迎。橋とフェリーの料金引き下げは、連邦自由党の選挙公約であった。

・7月30日、31日、州政府は、州間の貿易障壁撤廃に向けた覚書をNB州政府、サスカチュワン州政府とそれぞれ締結。両州間の経済協力強化、労働力の移動促進を目指す。

(4) NS 州

・7月7日、カナダNS海洋エネルギー局(州・連邦合同の海洋エネルギー規制当局、CNSOER)は、海洋石油・ガス探査ライセンスの入札募集開始。2026年4月28日まで受け付ける。州では2018年まで海洋ガス田が稼働していた。入札の対象となる13区画(330万ヘクタール)は、ハリファックス南東沖300kmに位置する大陸棚と大陸斜面周辺で、セーブル島国立公園保護区とガリー海洋保護区が隣接する。州政府によると3.2兆立方フィートの天然ガスが埋蔵されている。

・7月14日、製紙企業ノーザンパルプ(Northern Pulp)が資産売却手続きを開始。ピクトウ・カウンティ(州北

岸)にあった同社工場は、50 年にわたる環境汚染のため閉鎖を命じられた排水処理場の代替案が環境基準を満たせず 2020 年に閉鎖。その後検討していた、リバプール(州南岸)での新工場建設のための資金が確保できず。地元林業には打撃。

(5) NB 州

・7 月 21 日、30 日、州政府は、州間の貿易障壁撤廃に向けた覚書をマニトバ州政府、PEI 州政府とそれぞれ締結。自由貿易、労働力の移動促進を目指す。

(了)